

# 「市民派」選挙と報道

## —東久留米市長選挙運動の研究—

井川 充雄

### 1. 序

1990年1月に行われた東久留米市長選は、「市民派」の稲葉三千男候補の勝利に終わった。この選挙は、候補者の一人である稲葉三千男が、高名なマスコミ研究者であるということから、当時から少なからず注目されていた。また、稲葉候補の選挙運動が、既成の政党よりも、むしろ「市民の声が届く市長を選ぶ市民の会」（以下、「市民の会」と略す。）という市民運動団体に重心をおいて展開されたという点で、市民運動主導による自治体首長の誕生としても注目されてきた。

さて、本稿は、この市長選挙運動に関して、稲葉候補の「市民派」というイメージに着目し、それが運動の主体の側でどのようにして形成されてきたのか、またそれに対してメディアの側は、いかなるフレームでそれを報道したのかという問題を分析することを目的とする。

G. タックマンは、E. ゴフマンの「フレーム・アナリシス」を理論的支柱としながら、ニュース制作が現実の反映というより、現実を構築する行為であり、それが一定の枠組みをもって組織されていると論じた。彼女は、この枠組みを「ニュース・フレーム」と呼んだ。そして、彼女は、新聞社や放送局などの報道制作現場への参与観察を通して、それが、記者および編集者の時間的、空間的配置などによって規定されており、ニュース制作者のプロとしての経験によって決定されていることなどを明らかにした<sup>(1)</sup>。

ここで彼女の言う「ニュース・フレーム」とは、さらに「メディア・フレーム」へと拡大して解釈することもできよう。岡田直之は、この「メディア・フレーム」についてのこれまでの研究を整理した上で、マス・メディアの現状維

持機能に関連して、以下のように述べている。長くなるが、以下に引用する。

「ジャーナリズムにおけるヘゲモニー過程は、政治的反対派への対処の仕方において、その特質をとりわけ発揮する。社会的合意の基本的枠組から逸脱する異議申立てや抵抗を、マス・メディアは当初可能な限り異端として取り扱い、その正当性への懐疑をまき散らすことによって、あるいは瑣末な社会的ハブニングとして軽視することで、人びとの注意と関心をそらし、惑わすことに努める。しかし、そうした試みが成功しないとき、今度は政治的反対派を手なづけ、封じ込めることに専心する。時には、敵対的な政治勢力の価値や文化を部分的に、あるいは屈折的に吸収しながら、支配的フレームの再調整や再適応さえ試みる。ヘゲモニーとしてのメディア・フレームは一面では、こうした柔軟なダイナミックスを内蔵している点にも注目すべきであろう。

しかし、メディア・フレームは社会体制の正統性を脅かす政治勢力にある程度まで政治的寛容を示しながらも、究極的には自由主義社会において許容可能な政治的境界を再確認することで、政治論議に一定の枠をはめ込み、政治選択の幅を狭めるのだ。こうしてメディア・フレームはすぐれてヘゲモニックな役割を演じることになる。」<sup>(2)</sup>

本稿は、こうした「メディア・フレーム」の特に現状維持機能に注目し、以下の分析を進めていくことにする。

まず、第2節では、「市民派」というイメージが形成され、具体化されてきた過程を、「市民の会」の発足から市長選までの経緯を追う中で明らかにする。

第3節では、当時の新聞や政党機関紙において、稲葉候補の「市民派」というイメージがどのように報道されていたのかを検討する。なお、ここではテレビやラジオなどのメディアには言及しなかった。これは、今回の調査が市長選から既に1年半を経過した1991年9月であったので、再現性に富む活字メディアを対象を限定したためである。

第4節では、当選後、「市民派」というイメージが、市政のなかでいかに具体化されているのかということも含め、「市民の会」自体が発行するメディアを検討する。そして、以上の点を総括して、幾つかの課題を提示することでまとめとしたい。

## 2. 「市民派」のイメージの形成とその具体化

### (1) 「市民の会」の概要

「市民の声が届く市長を選ぶ市民の会」は、1989年4月に発足した。会の呼びかけ人となったのは、東京大学名誉教授の稲葉三千男、「給食ネットワーク」の代表世話人の森賀津子、「住民自治をつくる市民の会」の代表世話人の白石孝であった。1989年2月頃から、主に口コミによって、呼びかけが開始され、4月の発足集会には、60～70名が集まったという。その後、市長選に向けて、会員が増加し、現在は、約150名の会員を擁している。

「市民の会」の発足に向けて発行されたチラシの文章を引用して、まず「市民の会」の目的と活動についてみてみよう<sup>(3)</sup>。

このチラシには、まず「私たちは、こんなことから市民の会をつくることにしました」と題された文章が掲載されている。ここには、「行政改革」の強行や、市政をめぐる疑惑の発生という当時の東久留米市政の問題点があげられ、その原因として、市政の議会が一部のものの利害に左右されてきたというこれまでの体質、それに対して市民の側も積極的な働きかけをしてこなかったことの責任を指摘している。

そして、このような問題意識に基づいて、「会の目的と活動」として、以下の3点をあげている。

#### 「会の目的と活動

東久留米市に真の市民自治、民主主義を確立することを目的とします。そして、

- (1) 現在の市政・議会のあり方や体質を市民自らの力で変えていきます。
- (2) 市民が日常的に、地域の調査・研究をすすめ、政策立案能力を高めます。
- (3) 当面の課題として、市民の手で市長候補者を選び、当選させる活動をすすめます。」

このように、「市民の声が届く市長を選ぶ市民の会」という会の名称自体が示すように、市民の手で市長を選ぶという、極めて具体的、実際的な目標が掲げられているのである。

前出のチラシには、さらに、「会の性格（組織）」として、次の2点をあげている。

### 「会の性格（組織）」

- (1) 会の趣旨に賛成の市民は、誰でも参加できます。（個人参加）
- (2) 会は、あらゆる政党・団体の意見や利益を代表するものではありません。  
（政党・団体からの自由）」

このように、市民一般に門戸を開放する一方、既成の政党や団体とは、一線を画す姿勢を示している。

また、「市民の会」は発足当初、会費を取らずに運営されていた。資金はすべて、カンパと、バザーなどの事業収入によってまかなわれていた。なお、市長選後の、1990年4月より会費制をとった。会費は、1口200円（月額）から、最高10口までとされている。

前記のように、「市民の会」はあらゆる政党・団体からの独立をうたっているが、発足の際、実質的に集まったのは、「住民自治をつくる市民の会」、親子給食方式に反対する運動を進めてきた人たちである。

これは、3人の呼びかけ人がそれぞれ代表していると考えられる。すなわち、稲葉は、「東久留米ふるさとを創る会」で、会長や学習委員長の実験をもち、市内在住の学者・文化人グループの代表格と考えられる。また、森と白石は、それぞれ「給食ネットワーク」と、「住民自治をつくる市民の会」の代表世話人である。

ただし、「市民の会」自体は、個人参加方式を取っており、前記の諸運動を進めてきた人たちが、個人の資格で入会している。また、時間を経るにつれてこれまでの運動とは関係のなかった人々が、この会に参加するようになってきている。

また組織として、代表世話人と事務局、会計以外には、とくに役職を設けていない。その事務局にしても、出入り自由で、事務局会議のある日に事務所にきている人で構成するというもので、形式的には曖昧なものとなっている。このように、「市民の会」は、自由でフレキシブルな組織形態を採用している。

### (2) 候補者アンケート

「市民の会」の市長選に対する取り組みの中でユニークと考えられることは、理想にかなった市長を選出するために候補者を公募したことであろう。ここでは、その流れをおうことにする。

そもそも、市長候補者の公募は、先に引用した発足のチラシにあったように、

「政党・団体からの独立」を保ちながら、「市民の手で市長候補者を選ぶ」ためのプロセスとして、設けられたものと言える。これは、これまでの東久留米市政において、一部の利害を反映する人のみによって、市長候補者が選ばれてきたことにたいする対案として出されたものである。そのため、単に政党の推す候補者を排除するというだけでなく、「市民の会」内部の話し合いのみで候補者を決めずに、広く市民から「理想の市長像」や「実現して欲しい政策」をアンケートによって集め、その中から候補者を選ぶという方式を取ったのである。

このアンケートは、1989年2月頃から準備され、6月頃にアンケートのチラシ配布、以後3回にわたり市内にアンケートを配布し、9月頃からアンケートの集約が行われた。

アンケートは、以下の5項目からなっている。

- 「1. 東久留米のここが問題だ（今の市政・市議会・市内の状況など批判・疑問があれば自由にお書き下さい。）
2. こういうまちにしたい（市政のありかた・まちのイメージなど）
3. 関心のあるテーマ
4. 望まれる市長像（こんな人を市長にしたい）一般的イメージあるいは具体的な名前どちらでも構いませんのでご記入を。
5. あなたのプロフィール<sup>(4)</sup>

この5項目のうち、1, 2, 4は自由回答方式、3は「駅周辺開発」「道路」などの選択肢に○をつけるようになっている。また、5は回答の性別、年齢、住所、職業を答えるようになっている。

このアンケートには、およそ150通の回答があったという。結果を見ると、1や2については、例えば「学校給食」や「ごみ」、「道路」と言った個別の問題に対する批判や要望が寄せられている他に、「市政の閉鎖性」や「市民無視の体質」、「なれ合いの市政」といった批判も多くあり、この点で「市民の会」の問題意識が共有されていることがわかる。その一方で、「吉田市政は功績大」とする意見もみられる点が興味深い。

また、4の「望まれる市長像」として、「清潔」で「市民の意見を聞いてくれる人」が多くあげられている。また、具体的な市長候補者としては、8名があげられていた。

さて、「市民の会」では、このアンケートの4にあげられた「望まれる市長像」をまとめる過程の中で、具体的な市長候補者の人選にはいった。その結果、「市民の会」の代表世話人の一人で、会の発足当初から有力な市長候補者と目されていた稲葉三千男が市長候補者となったのである。

稲葉三千男は、当時62歳。東京大学卒で、同新聞研究所教授を経て、同大名誉教授。東京国際大学教授（当時）。専攻は、マスコミ論で、『現代コミュニケーションの理論』などの著書がある。他方、前述のように「東久留米ふるさとを創る会」の会長、学習委員長などを努めている。1978年の東久留米市長選でも、いったんは候補者として名前が上がったが、このときは政党の協力が得られず、結局立候補を断念している<sup>(5)</sup>。

こうして、市内のアンケートによる候補者の公募から市長候補者の選出というプロセスを経て、「市民の会」の候補者が決定したわけである。ところで、このようなユニークな試みは、マスコミの注目を集めた。いずれも、地方欄ではあるが、こうした「市民の会」の動きは、『朝日新聞』『毎日新聞』の紙上で報じられた。特に、1989年2月5日付けの『毎日新聞』の記事「市民の声届く市長を選びたい 東久留米市の学者、文化人ら候補者を公募」は、「市民の会」が市長候補者を公募するプロセスを大きく取り上げた。このため、この記事は、「市民の会」の力を実際以上に見せてくれたという<sup>(6)</sup>。

### (3) 公約と選挙の争点

こうして、「市民の会」の候補者が決定されたあと、次の課題は、公約の決定と、諸政党・諸団体からの支持のとりつけであった。

東久留米市選挙管理委員会発行の「東久留米市長選挙公報」には、稲葉候補は公約として次の5つを掲げている。

「・国政では、消費税の廃止

- ・「吉田市政での行革」の見直し
- ・市民との徹底したコミュニケーション
- ・市民不在のゴタゴタ市政からの脱皮
- ・市役所を活性化し、汚職も利権もない市政」<sup>(7)</sup>

この公約は、当時追い風となっていた消費税反対を第一に掲げ、市政としては、「行革」の見直しに重点をおいている。そして、3項目にわかれてはいるが、残りの3つの公約はどれもこれまでの東久留米市政の体質に対する批判と

なっている。この3点が、稲葉候補の公約の柱となっている。このうち、3番目の公約は、「市民の声が届く市長を選ぶ」という会の基本的な理念を謳ったものといえよう。

しかしながら、この公約からは、稲葉候補の具体的な政策のイメージはうかがわれない。すべては、「市民の声を取り入れてから」ということであろう。

その点では、同じ「選挙公報」での番場候補の公約とは対照的である。番場候補は、「魅力ある田園都市をつくります」をキャッチフレーズとして、7つの重点政策をあげている。それは、「駅周辺、都市計画街路・公共下水道等生活関連施設の早期整備」、「黒目川・落合川の親水化」、「総合体育館、地域センターの建設」など、稲葉候補よりも具体性に富んだ内容の公約となっている。

稲葉候補の法定ビラも、「選挙公報」よりやや具体的になっているにすぎない。すなわち、

「『吉田行革の見直し』については、次の2つを加えます。

- ・「見直し」にあたっては、広く市民の意見が反映できるよう、給食・保育その他の課題ごとに市長の諮問機関を設置します。
- ・学校給食は、市政の全体を見渡しながら自校方式をめざします。」

ここでも、「行革」見直しの方針は打ち出しながらも、その具体的内容については、市民の意見を反映させるということとどまっている。焦点の「親子給食」についても、「市政の全体を見渡しながら自校方式をめざします。」という緩やかな表現にとどまっている。

この点については、すでに親子方式が実施されており、それを再び自校方式に戻すのが困難であり、市の予算状況から見てもすぐに変更するのは難しいという判断があったという<sup>(8)</sup>。そのため、「自校方式をめざします。」という抑えたトーンとなったのだが、これに対しては、給食ネットワークの人たちからの批判があり、一部の人たちが選挙運動から後退するという結果となった。

さて、先に対立候補の番場候補の公約も引用したが、ここで選挙の争点を確認しておこう。この選挙の争点は以下の3点に集約できよう。

#### a. 吉田市政の評価

最大の争点は、これまで2期市長を務めた吉田市長が推進してきた行革路線をこのままさらに進めるのか、それとも見直すのかということであった。この点で、番場候補は、吉田市政の行革を支持し、それを継承すると主張している

のに対し、稲葉候補は見直しを主張し、両者の主張は真っ向から対立している。

また、稲葉候補はこれまでの市政の密室性を批判し、市民に開かれた市政の実現を訴えた。

#### b. 消費税の是非

稲葉候補は、吉田市長の「行革断行も、消費税導入も、数にものを言わせるやり方」(1990年1月15日付け『朝日新聞』)として、国政レベルの消費税の問題を争点の一つに据えた。選挙戦では、とくに稲葉候補応援の社会、共産、社民連の各党の国会議員がこの問題を積極的にとりあげた。例えば、社会党の土井委員長(当時)は、「この選挙が終われば、待たなし総選挙。消費税をなくして、公平な正しい税制改革を。」(1990年1月19日付け『朝日新聞』)と主張した。これに対して、番場候補は、消費税は国政の問題として、徹底して避ける戦法をとった。

#### c. 東欧改革

番場候補応援の自民党国会議員は、当時の東欧改革を盛んに持ち出して、稲葉候補を共産党が推薦している点をやり玉に上げた。これに対して、稲葉候補は、東欧の動きを「国民が国の政治の主人公になる動き」と説明して、これに応戦した。

#### (4) 「市民派」のイメージをめぐる

ここまで、「市民の会」の発足、市長候補者の擁立の過程を叙述してきたが、ここからわかるように、その過程においては「市民派」という語がキーワードとして用いられている。

従来、国政レベルにおいても、地方政治のレベルにおいても、「保守」か「革新」かということが中心的に論じられてきた。「中道」という場合にも、それは当然、「保守」と「革新」の存在を前提としたものであった。

しかしながら、今回の選挙の場合、「市民の会」は主体的には、既成の政党とは距離を置き、「保守-革新」というこれまでの構図を意図的に壊し、それにかわって、「市民派」か否かという構図を提示しているように思われる。現に、「市民の会」の代表世話人の一人も、我々の聴き取り調査に対して、「もはや保守か革新かではなくて、市民に基礎を置いているかどうかが問題なのだ。」と語っている。また、稲葉自身も当選後に著した文章の中で、「私も、私の仲間も、今度の市長選を、市民による市民運動としての市民選挙にしよう、と当

初から考えていました。」「私は、今度の私たちの構図を、『社共共闘』とか『革新統一』とか、とらえていません。」「しいて言うなら『稲葉三千男を市長にする市民運動』が成立し、勝ったのだと考えています。」<sup>(9)</sup>と述べている。

このように、「市民派」というイメージは、「保守-革新」という構図に代わるものとして、この選挙で、意識的にかつ積極的に提示されたのである。

それでは、これは、既存のメディアの中ではどのように扱われたのであろうか。

### 3. 「市民派」をめぐる報道

ここでは、当時の一般新聞と政党機関紙を取り上げ、それらが「市民派」、および「市民派」の稲葉候補をどのように報道したのかについて検討することにしよう。

#### (1) 一般新聞

まず、マス・メディアとして、新聞をとりあげよう。

前述のように、「市民の会」の発足や、候補者選びの過程において、「市民の会」の活動内容が、新聞に好意的に報道されたことは、「市民の会」に対して有益であったと考えられる。地方欄ではあったが、比較的大きく取り上げられた。地方欄であること自体は、市を活動単位としている団体にとっては不足ではない。そして、そこで大きく取り上げられたことが、実際以上に会の実力を大きく見せ、「市民の会」の存在を認知させ、支持者を増やすのに貢献した一方、その他の政治勢力に対しても、少なからずアピールすることができたのである。

しかし、一般紙の報道はあくまで他律的なものである。選挙戦が近づくにつれて、「客観報道」を原則としている一般紙の報道は、稲葉候補を擁立している「市民の会」にとっては、必ずしも満足できるものではなくなっている。

今回の調査では、選挙運動を中心的に担った人々にたいして、東久留米市長選に関する一般紙の報道の評価をたずねた。なお、調査にあたっては、購読している紙別に質問したが、調査時点が選挙より1年半を経過しており、被調査者の記憶が曖昧になっていることも考慮して、ここでは累計のみをあげた。

[表1] 運動をなさっていた立場から見ると、市長選に関する一般紙の報道は満足に行くものでしたか。不満足なものでしたか。

|              |    |
|--------------|----|
| 1. 満足        | 25 |
| 2. 不満        | 28 |
| 3. どちらともいえない | 16 |
| DK・NA        | 4  |

表1のように、はっきり不満とするものが満足とするものをやや上回っており、「満足」、「どちらともいえない」にも、一般紙の報道にもとから否定的な期待しかしていないものもいると考えれば、選挙運動を中心的に担った人々は、東久留米市長選に関する一般紙の報道に対して、あまり満足していなかったと言えるだろう。そこで、さらに不満足とする理由を尋ねた。これは、質問者があげた選択肢から、複数回答可として、選んでもらったものである。

[表2] 一般紙の報道を不満とする理由

|                        |    |
|------------------------|----|
| ・衆院選の前哨戦という捉え方をされすぎた   | 9  |
| ・報道量が少なかった             | 9  |
| ・選挙の争点が、正しく伝えられていなかった  | 8  |
| ・稲葉候補の誤ったイメージを振り撒いていた  | 4  |
| ・稲葉候補の主張が正確に伝えられていなかった | 3  |
| ・番場候補に好意的な報道が比較的多かった   | 1  |
| ・その他                   | 14 |

表2の「その他」としては、「稲葉候補の学者としての側面を強調しすぎていた。」「保守-革新の図式で選挙戦を捉えていた」などの意見が見られた。

以上から言えることは、報道量が少ないことだけでなく、選挙自体の捉え方が、マスコミと選挙運動に関わった人とでは違うということであろう。つまり、「衆院戦の前哨戦という捉え方をされすぎた」や、「選挙の争点が正しく伝えられなかった」という回答からは、「市民の声が届く市長」を選び、市政を刷新して市民自治を実現しようとする考え方に対して、マスコミが、消費税の是非

を問う投票や、予想される衆院戦の動向を占う選挙という、いわば東久留米市政とは直接には関わらない次元でこの選挙を捉えていたことに対する不満がうかがわれるのである。そのことは、もちろん稲葉候補が市民運動の中から選ばれてきた候補者という点を軽視し、学者であることを過度に強調したり、依然として「保守-革新」というフレームでのみ、新聞が報道している点に対する批判とも大きく関連する。

そこで、次に稲葉候補のイメージということに関する2つの質問に対する結果を見てみよう。

[表3] 今回の選挙における稲葉候補に、あなたが抱いていたイメージに近いものは、次のうちどれでしょうか。

|           |    |
|-----------|----|
| ・革新統一候補   | 3  |
| ・革新系無所属候補 | 3  |
| ・市民派候補    | 19 |
| ・学者・文化人候補 | 18 |
| DK. NA    | 2  |

[表4] それでは、マスコミによって報道された稲葉候補のイメージは、次のうちどれに近かったと、あなたはお考えでしょうか。

|           |    |
|-----------|----|
| ・革新統一候補   | 7  |
| ・革新系無所属候補 | 4  |
| ・市民派候補    | 7  |
| ・学者・文化人候補 | 25 |
| DK. NA    | 2  |

ここでは、表3および表4の選択肢の4つについて簡単に補足しておく、前二者は、保守との二項対立も含意する「革新」という捉え方である。このうち、「革新統一」といえば、端的には社会党と共産党の共闘によるものを意味している。これに対して、「市民派」とは、ここでは市民運動の中から候補者を擁立したことを意味しており、「学者・文化人」とは、稲葉候補が東京大学名誉教授、東京国際大学教授という肩書きを持つ知識人であることを意味して

いると理解してよい。

この結果からはっきりとわかるように、この選挙運動を中心的に担った人々は、稲葉候補を、市民運動の中から登場した学者であると捉えていたのに対し、マスコミは圧倒的に「学者・文化人」の面を強調していたと感じていたのである。また、選挙運動を中心的に担った人々よりもマスコミは、「革新」というフレームを依然として採用しており、その結果、「市民派」という捉え方が相対的に低くなっていると感じているのである。この結果は、先の新聞報道に対する不満とも一致すると考えられる。

そこで、実際の紙面にあたって、このような感じ方が正当なものかどうかを検証してみよう。

まず言えることは、各紙とも一貫して、稲葉候補を学者という捉え方を採用している。これは、稲葉候補が、現職の大学教授であったので当然とも言える。

また、候補者擁立の段階（1989年10月～11月）では、各紙とも、「市民の会」の要請により、代表世話人の一人である稲葉氏が出馬したことを報じている。この段階では、新聞も「市民派」という位置づけをしていると判断できよう。しかしながら、各政党が稲葉候補の支持・推薦を決めるにつれて、そうした捉え方が後退したと思われる。特に、共産党が、一旦は擁立した中田利郎氏を市議補選にまわし、共産党が稲葉支持を決めた1989年12月になると、（中田氏の出馬取りやめで）「革新統一成立」や、「革新一騎打ち」という表現が紙上を賑わすようになる。すなわち、もともと市民団体が擁立した候補であったということよりも、支持・推薦する政党によってその候補を捉えているのである。

それでも、地方欄においては比較的スペースもさけるので、「市民の会」が母体となっていることに言及しているが、その他の面の場合には、それが必ずしも十分には扱われていない。稲葉候補当選を伝える1990年1月22日の各紙の夕刊には、その違いがはっきりと表れている。すなわち、1面では各紙とも、「革新の稲葉氏当選」（『朝日新聞』）のように「革新」という表現を見出しに使っている。それに対して、社会面等では、「淡々と『学者市長』」（『朝日新聞』）、「大接戦“教授”ニッコリ」（『読売新聞』）という見出しで、「学者」という側面を強調している。これらの新聞では、本文中で「市民の会」や市民運動に触れているにすぎない。また、各紙とも、消費税問題や衆議院選挙との関連も報道している。中でも、『毎日新聞』は、小見出しにも「稲葉氏『消費税

にノーの判断』』としている。

これから、少なくとも見出しを見る限り、新聞は「保守-革新」というステレオタイプ化した捉え方をしているといえる。そして、被調査者の一人も指摘していたことであるが、その傾向は1面などに強く、地方欄などでは比較の実態に即した書き方をしていると考えられる。

また、新聞が消費税や衆院選など、日本の全体政治状況の中に、この選挙を位置づけようとしているのに対して、東久留米の市政を刷新して、市民自治を確立しようとする「市民の会」との間で、意識の違いが生じているのである。

以上のように、運動を中心的に担った人々の意識や感覚と、マスコミ報道には乖離した点があったことは否めないであろう。

## (2) 政党機関紙

次にとりあげるメディアは、政党機関紙の『社会新報』と『赤旗』である。政党機関紙は、一般紙と比較して、部数では劣るものの、その購読者がその政党の支持者ないしはシンパと考えられるので、不特定多数の読者を対象とする一般紙よりも大きな効果を発揮する場合があると考えられる。

そこで、ここでは、社会党の機関紙『社会新報』と共産党の機関紙『赤旗』をとりあげ、市民運動との関係を検討することにしよう。

今回調査した選挙運動の中心的担い手のうち、当時の『社会新報』、『赤旗』を読んだ記憶のあるものは30名で、読んでいない、あるいはDK・NAは15名であった。

[表5] 運動をなさっていた立場から見ると、市長選に関する政党機関紙の報道は、満足 of いくものでしたか。不満足なものでしたか。

### 『社会新報』

満足 9, 不満足 9, どちらともいえない 5, DK・NA 2

### 『赤旗』

満足 5, 不満足 10, どちらともいえない 7, DK・NA 0

このように、『社会新報』では、満足と不満足が同数なのに対して、『赤旗』では、不満足とするものが満足とするものを大きく上回っている。

そこで、次に両紙の報道についての不満足とする理由を見てみよう。

まず、『社会新報』では、「報道量が少ない」、「取り上げ方が小さい」という意見が圧倒的であった。それに対して、『赤旗』に対しては、「取り上げ方が片寄っている」、「社共共闘・革新統一を全面に押し出している」、「稲葉候補を共産党独自の候補であるかのように扱っている」という点に批判が集中した。

実際、両紙の紙面を見てみると、『社会新報』では、この東久留米市長選については、ほとんど扱っていない。これは、社会党が稲葉支持を決めたのが遅く、その後も党内で共産党との共闘について多様な意見があったことを反映しているように思われる。

それに対して、『赤旗』は、連日この選挙を取り上げるなど量的にはかなり多い。稲葉候補の取り上げ方は、一貫して「革新統一候補」としている。この点、さきにあげたように、「市民派候補」と考える人の多い「市民の会」のメンバーに不満があったのは当然であろう。ここに、政党と市民運動とのあいだに生じていた大きなギャップが見られる。

この点について、「市民の会」では、とくに共産党ないしは『赤旗』編集部に抗議をしなかったという<sup>(10)</sup>。稲葉候補の選対としては、「革新統一」という言葉は一切使わなかったが、稲葉候補に好意的に書かれているかぎり、抗議する必要はないと判断したのである。言い換えれば、共産党支持者の読む『赤旗』では、「革新統一候補」というイメージを使うことを黙認して、シンボルを使い分けていたのだともいえる。

いずれにしても、政党機関紙に対しては、不満はあったものの、それは各政党が自己の主張を論じるメディアである以上、仕方のないものであり、また当然のことであったといえるだろう。

#### 4. 市長選の結果とその後の市政

このように、「市民派」というイメージに関しては、主体と既存のメディアの間には齟齬があったものの、選挙戦自体は稲葉候補が有利に進めた。

「市民の会」が進めた選挙運動の特徴として、まず第一に言えることは、確認団体から政党を排除したことであろう。稲葉候補の確認団体は「みんなの東久留米まちづくり市民の会」であるが、政党には確認団体としてではなく、支持・推薦を求めた。これは、「市民の会」の「政党・団体からの独立」という方針を貫徹しようとしたものだった。

ただし、実際の選挙活動を担ったのは、政党や労働組合など、既成の組織であったということも指摘されている。また、選挙戦の最中には、社会党の土井委員長（当時）をはじめとして、国会議員が応援に来るなど、小都市の市長選挙としては、破格の選挙戦となった。これは、この選挙がその後に予定されている、衆議院総選挙の前哨戦と位置づけられたからである。

第二の特徴として、稲葉候補が市民との対話の姿勢を徹底的におし出したことであろう。数回の「まちづくりフォーラム」や「ホームミーティング」の開催を通して、直接市民の声を聞こうとした。また、留守番電話を利用した「候補者からのメッセージ」、「候補者へのメッセージ」を通して、コミュニケーションを図ろうとした。

これは、やはり、これまでの市民不在の市政を批判し、「市民の声が届く」ということを反映したものであろう。

こうして、1990年1月21日に投票が行われた。開票結果は、表6のとおりとなった。また、参考として、前回の市長選の結果を、表7としてあげておく。

〔表6〕 1990年1月21日投票，22日開票。投票率48.52%

|   |        |       |   |   |             |
|---|--------|-------|---|---|-------------|
| 当 | 20,064 | 稲葉三千男 | 新 | 無 | (社・共・社民連推薦) |
|   | 18,651 | 番場憲雅  | 新 | 無 | (自推薦)       |

〔表7〕 1986年1月19日投票，20日開票。投票率38.68%

|   |        |      |   |   |           |
|---|--------|------|---|---|-----------|
| 当 | 19,385 | 吉田三郎 | 現 | 無 | (自・公・民推薦) |
|   | 8,998  | 横田 襄 | 新 | 無 | (共推薦)     |

表6および表7からわかるように、前回の市長選の結果と比較と、今回は投票率が10%も高くなり、有権者の関心の高さがうかがわれる。

第二には、番場候補は公・民両党の推薦が得られなかったのに、前回の吉田候補に近い得票があった。単純化して言えば、稲葉候補の当選は、保守からの流入ではなく、前回は棄権したような浮動層を捉えた結果といえるのではないか。

この2点を総合すると、「市民の会」の稲葉候補は市民運動型の選挙運動によって、前回は棄権したような有権者の関心を引きつけ、それを票に結びつけることに成功したと言えるのではないだろうか。

ところで、その後の東久留米市政だが、必ずしも稲葉市政は公約を実現できないように見える。それは、市議会では依然として自民党が多数が占めており、少数与党として議会運営に困難をきたしていること、前市長の下で策定された計画等が多数あり、それらを変更することが困難なこと、また長年の保守市政の中で培われた人脈があり、市役所内外の協力を得るのが困難なことなど、様々な要因があるようである。

こうした市政の現状に対しては、「市民の会」内部にも批判の声がある。今回の調査では、「稲葉市長が誕生してから1年半が経過しました。あなたは、現在、市政をどのように評価なさっていますか。何か問題点があれば、具体的にお聞かせください。」という質問項目によって、そういった声もひろった。それに対する回答によれば、大別して、「少数与党の下でよくやっている。」との声が3分の1、「市長が変わったからといって急に変わるわけではない。まずまず。」が3分の1、そして「市長は何もやっていない。」という批判が残りの3分の1である。また、市長と市民の会、市長と市民との間の意思疎通が不十分であるという指摘もあった。

「市民の会」は、稲葉市長の実現のあと、現在は、議会の傍聴や各種学習会等の実施など様々な活動を行っている。その1つの柱は、『きき耳ニュース』という名のミニコミ紙の発行であろう。市民運動団体とコミュニケーションという観点から、最後にこれについて触れておこう。

『きき耳ニュース』とは、B5版4ページ程度の「市民の会」のメディアである。1989年に「市民の会」の内部連絡用に発行されたものが最初であり、その後、全市に向けて配布されるようになった。現在も、不定期ではあるが発行されている。

メディアとしての特色は、これが会員の分担によって市内の全戸に配布されているということである。

内容は、市議会の報告や市政の評価等で、発行時期に応じたものとなっている。主な記事は対話形式で進めるなど、読みやすいものとなっている。これらの内容で興味深い点は、こうした市政や市議会についての記事において、現状についての批判的視点を失っていないことであろう。稲葉市長のバックアップに終始せず、「市民の会」として、市政に市民を参加させるという立場からの批判が常に盛り込まれている。

これは、「市民の会」が、稲葉市長を擁立した母体ではあっても、単なる後援会ではなく、常に市民の声を市政に反映させるという立脚点を見失わずにいるということのあらわれでもあろう。

今回の調査では、この『きき耳ニュース』の現状についての「市民の会」会員の意見も調査した。それによると、半数近くは現状のままでよいとしているが、発行回数を増やす、定期刊にするという意見も少なくなかった。実際、「市民の会」の内部には、『きき耳ニュース』を、定期刊の「市民新聞」のようなコミュニティー・ペーパーに拡張していくという構想もあるという。資金や労力の面で困難もあるであろうが、こうした動きも注目に値する。マス・メディアや行政の広報紙には扱われない議題を設定し、市民に提示していくことは今後ますます重要性を帯びてこよう。

## 5. 結語

「市民の会」は、今回の市長選を通じて、「市民の声が届く市長を選ぶ」、「市民の声を市政に反映させる」ということを最大の目標としており、それは、擁立した稲葉候補の当選によって一応実現することができたと言える。その際、「市民の会」は、稲葉候補自身も著しているように、既成の政党の組合せによる「保守」、「革新」といった従来の構図よりも、「市民派」であるか否かいうことを新たな争点として提示している。そして、その「市民派」というイメージは、市民運動の中から、候補者アンケート等のプロセスを通じて稲葉候補に付与されきたのである。

一般新聞の初期の報道においては、この「市民派」というイメージは、比較的、「市民の会」が考えたとおりに報道された。その点では、ジャーナリズムは、必ずしも政治的反対派を排除する、ないしはそれを封じ込める機能を果たしたのではない。むしろ、ここには、常に新しいものを求め、それを取り上げていくというマスコミの特質の一つが現れているように思われる。

しかし、選挙が近づくにつれ、新聞報道は、「保守－革新」という従来の構図を中心に組み立てられるようになった。ここでは、それまでに作りあげられてきた「メディア・フレーム」が、依然、機能していることがうかがわれる。その一因としては、選挙直前の報道では、普段にもまして「中立性」を求められるため、従来のフレームが大きく作用したのではないかと推測される。

いずれにせよ、一般新聞などのマスコミの中では、「市民派」というイメージはまだ定着しておらず、従来のフレームにそった報道をしたため、運動の主体の認識との間に、かなりギャップが生じていることが明らかとなった。

第4節で見たように、「市民派」を標榜する稲葉市長のもとでも、市民の声を市政に反映させることはなかなか困難なようである。このような状況の下では、『きき耳ニュース』のような市政の新たなコミュニケーション回路の重要性は、ますます大きくなると考えられる。こうした手作りのメディアによって支配的なフレームを少しずつでも変えていくことが、運動の側にとっては重要なことではないかと思われる。

本稿では、最初に断ったように分析の対象を、新聞などに限定した。しかし、現代においては、新聞のみならず、ラジオ・テレビといったメディアも、人々への情報提供で大きな役割を果たし、その意思決定に多大な影響力を行使している。したがって、メディア・フレームについての分析も、テレビなどへも向けられなければならない。その際、特に、新聞などの活字メディアとの差異があるのか、あるとすればそれはどのようなものかといったことについて留意されなければならない。その方法論も含め、今後、検討されていく必要があるだろう。

また、本稿では、「市民の会」内部のコミュニケーションについて言及することができなかった。成員一人一人を結びつけ、運動を創りあげていく過程において、どのようにコミュニケーションがとられているのかという問題は重要であると考えられる。そうした「コミュニケーションとしての運動」という側面については、別の機会に譲りたい。

## 註

- (1) Tuchman, Gaye (1978), *MAKING NEWS*, 鶴木眞・桜内篤子訳『ニュース社会学』三嶺書房, 1991年。
- (2) 岡田直之「事件とニュースのあいだ」中野収・早川善治郎編『マスコミが事件をつくる』有斐閣, 1981年, 39ページ。(岡田直之『マスコミ研究の視座と課題』東京大学出版会, 1992年にも所収)
- (3) 以下の引用は、市民の声が届く市長を選ぶ市民の会編『挑戦 市民選挙の記録 一東久留米'90』市民の声が届く市長を選ぶ市民の会, 1990年, 23~24ページによる。

- (4) 引用は、同書、25ページによる。
- (5) 1978年の市長選については、東久留米ふるさとを創る会編『地方自治空白地帯』政治広報センター、1979年、を参照。特に、同書所収の稲葉三千男「『幻の革新市長』の十日間」を参照。
- (6) 1991年8月24日、「市民の会」代表世話人の方々よりの聴き取り調査より。
- (7) 引用は、前掲『挑戦』、65ページによる。
- (8) 1991年8月24日、および10月27日、「市民の会」代表世話人の方々よりの聴き取り調査より。
- (9) 稲葉三千男「市民による市民運動としての市民選挙」『月刊社会党』412号、1990年3月、76～77ページ。
- (10) 1991年10月27日、「市民の会」代表世話人の方々よりの聴き取り調査より。

[付記] 本稿は、1991年度に実施された「東久留米市長選挙運動に関する共同研究」の一環をなすものである。なお、この共同研究の成果として、すでに以下の論文が発表されている。

- ・市川虎彦「『市民派選挙運動』の組織論」『一橋論叢』第109巻第2号、日本評論社、1993年2月。
- ・高橋 準「社会運動の担い手たち：階層、価値意識、運動参加の条件」『一橋研究』第18巻第1号、1993年4月（本号）。